

中国の輸出市場の多角化戦略

福山大学経済学部教授 馬成三

〔要 旨〕

- 中国は 2009 年に輸出で世界第 1 位、輸入で米国に次ぐ世界第 2 位の「貿易大国」に浮上した一方、いくつかの構造的問題を抱えている。「労働集約製品への過度依存」「加工貿易への過度依存」「外資系企業への過度依存」という「三つの過度依存」のほか、輸出先として特定市場への過度集中も挙げられている。
- 輸出の安定的拡大を図るべく、中国は第 10 次 5 年計画（2001～05 年）により輸出先の多角化（中国語では「多元化」）戦略を打ち出し、対新興国・途上国輸出のシェア向上などの成果を挙げている。「走出去（海外に打って出る）」戦略と自由貿易協定（FTA）戦略の推進、対外援助と相手国からの輸入拡大などがその主な措置となっている。
- 第 12 次 5 年計画（2011～15 年）は、対新興国・途上国輸出の拡大を重点とし、輸出先の多角化をこれまで以上に重視する方針を示し、「対外貿易発展第 12 次 5 年計画」（商務部制定）では EU、米国、日本、香港を含む「伝統的市場」以外の市場との貿易のシェアを、2010 年の 53%から 2015 年には 58%へと 5 ポイント引き上げるという具体的目標値も明示している。
- 日本は中国にとって長期にわたり最大の貿易相手となり続けていたが、2004 年から相次いで EU、米国、ASEAN に抜かれ、中国の貿易相手として第 4 位に転落し、中国の輸出先としてのシェアでは 1990 年代前半の 20%強から 8%未満まで低下した。
- 日中韓 FTA 交渉が早期妥結すれば、日中貿易、特に中国の対日輸入（日本の対中輸出）の大きな促進要因になるが、日中韓 FTA をめぐる諸環境から考えると、早期妥結できるかどうかは不透明である。もし中韓 FTA が先に締結されれば、日本の対中輸出に大きく影響を及ぼしかねない。

対外開放政策の実行・拡大や中国の「世界の工場」化を背景に、中国の輸出は急拡大している一方、いくつかの深刻な構造問題も抱えている。その一つに、特定国・地域への輸出の過度な集中がある。中国政府は第 10 次 5 年計画（2000～05 年）（以下、10・5 計画）から輸出先の多角化を打ち出し、かつ多くの具体的措置を取っている。

リーマン・ショックの発生や新興国の台頭もあり、第 12 次 5 年計画（2011～15 年）（以下、12・5 計画）はこれまで以上に輸出先の多角化を強調し、「対外貿易発展第 12 次 5 年計画」（商務部 2012 年 4 月公表）（以下、「対外貿易 12・5 計画」）では 2015 年に EU、米国、日本など「伝統的市場」以外の国・地域との貿易のシェア拡大など具体的目標値も提示している。

本稿では、中国の貿易の発展と輸出相手先の構成の問題点、輸出多角化戦略の実行とその主な措置について考察する。また中国の貿易相手、特に輸出先としての日本の地位

低下の実態とその見通しにも触れる。

〔1〕中国の貿易の発展と相手先構成の特徴

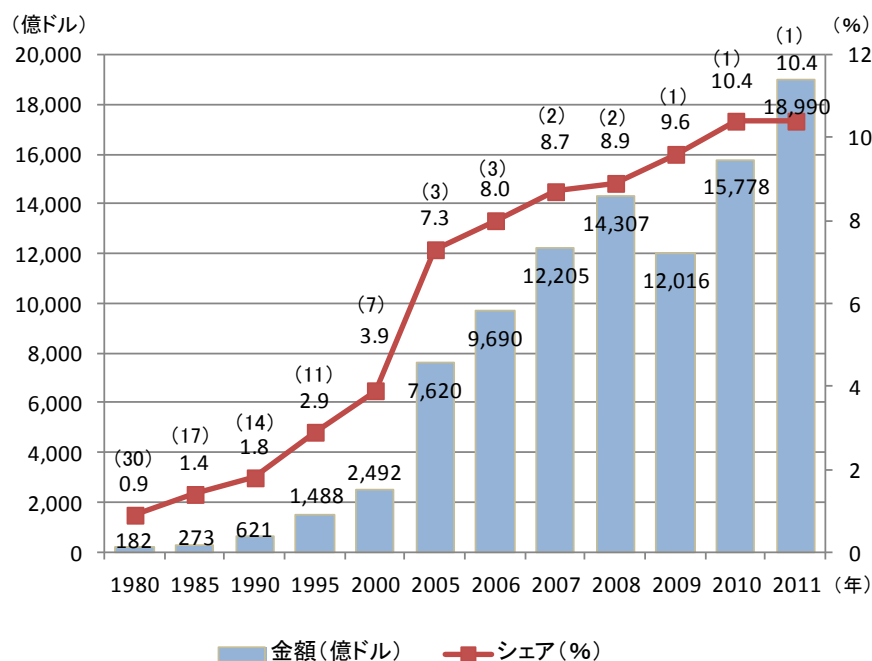
1. 米国に次ぐ「貿易大国」への浮上

1980年代以降、特にWTO加盟（2001年）を受けて、中国の貿易は急拡大をみせている。1980年に382億ドルだった中国の貿易総額は2011年には3兆6,420億ドルへと95倍に拡大した。2000～11年の数字だけを取ってみると、中国の貿易総額の年平均伸び率は世界貿易全体の伸び率の2倍以上にあたる20.4%に達している。

WTO加盟の2000年前後に中国の輸入が急増し、貿易収支は大幅な赤字に転落すると観測も出されていたが、その後も中国の輸出は輸入とほぼ同じスピードで拡大しているのが実情である。WTOによると、2000年に2,493億ドルだった中国の輸出額が2011年に1兆8,990億ドルに拡大し、年平均伸び率では20.3%と輸入額の伸び率20.5%に接近している。貿易収支の赤字への転落どころか、2000年に241億ドルだった貿易黒字は、2011年には1,615億ドル（2008年は史上最高の2,981億ドルだった）に膨れ上がった。

2000年以降、世界貿易に占める中国のシェアは急上昇し、うち輸出は2000年の3.9%（1980年は0.9%）から2011年の10.4%へ、輸入は同3.3%から9.5%へと拡大した（図1、2）。

図1 世界の輸出における中国の位置付け推移

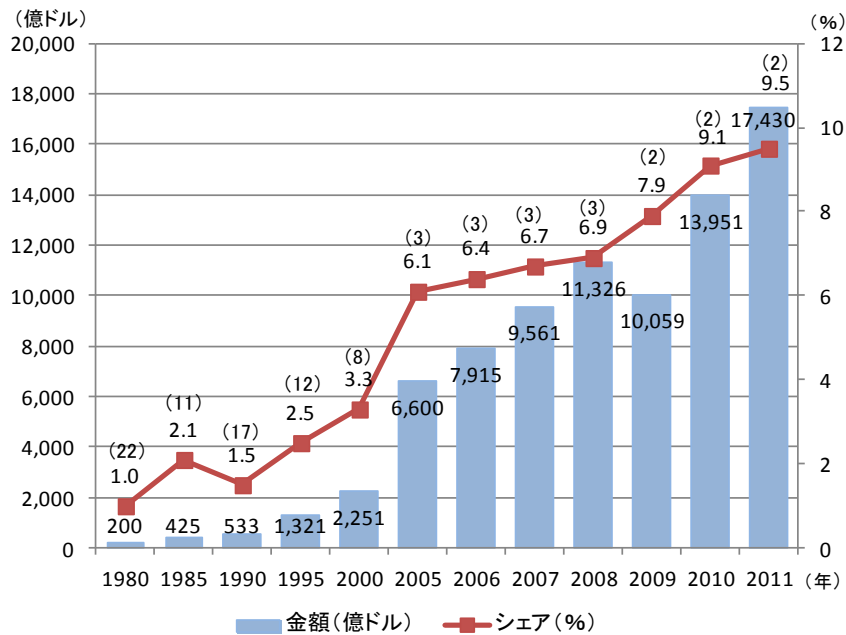


〔注〕シェアは世界の輸出全体に占めるシェア、カッコ内は世界順位。

〔出所〕WTO（2011年は速報値）

世界貿易における中国の順位も、輸出が2000年の第7位（1980年は第30位）から2011年の世界1位へ、輸入では第8位（同第22位）から米国に次ぐ世界第2位に浮上した。

図2 世界の輸入における中国の位置付け推移



〔注〕シェアは世界の輸入全体に占めるシェア、カッコ内は世界順位。
 〔出所〕WTO（2011年は速報値）

中国の輸出規模は2000年に日本の5割強（52%）、輸入規模は6割弱（59%）に過ぎなかったが、2011年にはそれぞれ日本の2.3倍と2倍に膨れ上がった。貿易総額からみると、2000年時点では米国の4分の1未満であったが、2011年時点で中国は米国（3兆7,460億ドル）に次ぐ世界第2位にランクされ、その差はわずか2.8%となり、2年以内に米国を抜き、世界一になる可能性が高いとみられる。

中国の輸出の躍進は世界の主要商品輸出における中国のシェア向上にも表れている。例えば、中国の最大の輸出品である機械製品輸出は、2000年に米国の約5分の1（金額ベース）、日本の約4分の1、ドイツの約3分の1しかなかったが、2010年には日本と米国を抜きドイツに次ぐ規模となった。中でも中国の事務通信設備輸出の世界シェアは2000年の5%未満から2010年の28%へと急上昇した。中国の主力輸出品である繊維製品と服装も世界市場でのシェアを伸ばしている。2000年に金額ベースで両者の世界シェアはそれぞれ10.3%、18.2%とEUの約4分の1、6割強に相当したが、2010年にはそれぞれ30.7%と36.9%へと上昇し、EUのシェアを大きく上回っている（表1）。

表 1 世界主要製品輸出における中国の位置付け推移

(単位：億ドル、%)

	2000年		2005年		2010年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
中国の輸出総額	2,492	3.9	7,620	7.3	15,778	10.4
うち製品輸出	2,199	4.7	7,003	9.6	14,769	14.8
鉄鋼	44	3.1	193	6.1	396	9.4
化学製品	121	2.1	358	3.2	876	5.1
事務通信設備	435	4.5	2,260	17.7	4,494	28.0
自動車	16	0.3	100	1.1	280	2.6
繊維製品	161	10.3	411	20.2	769	30.7
服装	361	18.2	742	26.9	1,298	36.9

[注] シェアは世界全体に占めるシェア

[出所] WTO

2. 輸出先構成の特徴

(1) EU、米国、日本など「伝統的市場」への過度依存

中国の貿易拡大に伴い、貿易相手国・地域も増えている。商務部によると、1980年代初めに約 170 カ国・地域だった中国の貿易相手は、2010 年末現在、230 以上に拡大している。しかし、輸出先として最も大きなシェアを占めているのは、EU、米国と日本など少数の「伝統的市場」にほかならない。

中国税関によると、1980 年から 2000 年にかけて、中国の輸出先として、EU、米国、日本の合計はほぼ一貫して 40%以上のシェアを維持し続けていた（1990 年に一時的に 40%を割ったが、それは主に 1989 年の「天安門事件」後の対中経済制裁によるものだった）。2000 年には中国の輸出における EU、米国、日本への依存度は史上最高の 53%を記録し、香港経由分を計算に入れると約 7 割に達するとみられる。

旧ソ連や東欧諸国など旧「社会主義圏」と異なり、中国は計画経済時代から日本や西欧など市場経済国を主な貿易相手としていた。中華人民共和国建国後、日中両国は民間貿易を通じて貿易往来を保っていた。1972 年の国交正常化以降、中国がまだ文化大革命の混乱期に置かれていたにも関わらず、日本は中国にとって最大の輸入先、香港に次ぐ第 2 位の輸出先としての地位を獲得した。

1980 年代以降の改革開放政策の実行と、それに伴う中国の貿易相手国・地域が拡大する中、日本は中国の貿易相手、特に輸出先としての地位低下が進んでいるものの、2011 年時点で中国の貿易相手として、日本は依然として重要な地位を占めている（詳しくは本稿〔3〕を参照）。

中国と米国とは 1972 年のニクソン訪中までの長期にわたり、直接貿易往来を中断していたが、中米関係の改善、特に 1979 年の中米国交樹立と中国の改革開放政策の実行を受けて、中国の対米貿易は急拡大を続け、1990 年代末より中国にとって米国は一貫して最大の輸出先となっている（EU を一つの貿易相手として数える場合、2008 年以降、米国は第 2 位に後退）。

中国の輸出全体に占める対米輸出のシェアをみると、1980 年の 5%強から 2005 年には 21.4%という史上最高の数字を記録した（表 2）。その後、中国の輸出における米国

の地位低下がみられたものの、香港経由の対米間接輸出を含むと依然2割のシェアを保っていると思われる。

表2 中国の主要な輸出先の推移

(単位：億ドル、%)

順位	国・地域	2000年		2005年		2010年		2011年	
		金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
	輸出総額	2,492	100.0	7,623	100.0	15,784	100.0	18,993	100.0
1	EU	410	16.5	1,456	19.1	3,113	19.7	3,560	18.7
2	米国	521	20.9	1,629	21.4	2,832	17.9	3,243	17.1
3	香港	445	17.9	1,245	16.3	2,182	13.8	2,675	14.1
4	ASEAN	173	7.0	555	7.3	1,382	8.8	1,699	8.9
5	日本	416	16.7	841	11.0	1,203	7.6	1,473	7.8
6	韓国	113	4.5	351	4.6	688	4.4	829	4.4
7	インド	16	0.6	89	1.2	409	2.6	505	2.7
8	ロシア	22	0.9	132	1.7	296	1.9	389	2.0

〔注〕2011年の順位で配列。

〔出所〕World Trade Atlas (米GTI社) など

中国にとって、西欧諸国は東西冷戦時代からの重要な貿易相手であった。1990年代以降、冷戦の終結に伴い東欧諸国の対西欧接近で中国の対西欧貿易はマイナス影響を受けるのではないかと懸念が一部あったが、その後の推移から見ると、むしろ緊密の度を深めている。2007年からEUは加盟国の増加もあって、米国に代わって中国の最大の輸出先となり、2009年には中国の輸出に占める同シェアは22.6%とそれまでの米国の記録(2005年の21.4%)を更新した。

(2) 影響の大きい中国の「世界の工場」化

中国の輸出がEU、米国、日本市場に大きく依存しているのは、積極的な対内直接投資受け入れ(外資導入)とそれに伴う中国の「世界の工場」化によるところが大きい。商務部の統計によると、2010年末時点で、中国の対内直接投資は、累計で認可件数71万件、実行金額1兆1,079億ドルとなっている。中国の対内直接投資は業種的に製造業に集中し、2010年末現在の累計で製造業への投資が約6割のシェアを占めている。

外国からの対内直接投資は中国の経済発展に多面的役割を果たしているが、その一つは輸出の促進である。1990～2010年の間、中国の輸出の増加分のうち、大半は外資系企業の輸出によるものである。2005年以降、中国の輸出に占める外資系企業のシェアは低下傾向にあるものの、2010年には依然として約55%に達している。

対中投資の出し手として、最も大きなシェアを占めているのは香港、台湾など華人企業を含む東アジア地域の企業で、その次に米国、EUの企業が並んでいる。華人企業には元々製品を海外市場に求める「外向型企業」が多く、これらの企業は中国大陸に進出した後でもその製品を、従来の顧客である欧米市場に輸出している。日系企業をはじめ、先進国企業のうち、中国で生産したものを自国に「逆輸入」するケースも少なくない。

中国の貿易収支は長い間入超が続いたが、1990年代後半以降、輸出の急増により入超から出超へと転じた。WTO加盟に伴う関税引き下げなど市場開放の推進もあって、中

国の輸入は大幅に増加したにも関わらず、貿易黒字の拡大は止まらず、2008年に2,981億ドルという史上最高を記録した。2011年には中国の貿易黒字は1,551億ドルと2008年の半分まで縮小したが、依然ドイツに次ぐ高い水準となっている。

中国の貿易黒字は米国とEUに集中しているのが特徴で、2011年には中国の対米・対EU黒字は合計で3,472億ドル、うち対米黒字だけで2,023億ドルに及んでいる（米国側の統計では、同年米国の対中貿易赤字は対日のその約4.5倍にあたる2,954億ドル）。中国の対米黒字の拡大は、東アジア諸国・地域の中国本土への産業移転と密接な関係がある。実際、中国は2011年、東アジア諸国・地域との貿易において巨額な赤字を出している。うち対台湾の赤字は898億ドル、対韓国と対日本のそれはそれぞれ798億ドルと463億ドルと、三カ国・地域合計で2,159億ドルと、対米の黒字幅を超えている。また企業形態別の貿易収支からみると、国有企業は2,262億ドルの赤字を計上しているのに対して、外資系企業と「その他」（民営企業など）は合計3,813億ドルの黒字（うち外資系企業の黒字は1,305億ドル）を出している（表3）。

表3 中国の国・地域別・企業形態別貿易収支

（単位：億ドル）

	中国の貿易収支	相手国・地域別貿易収支				企業形態別貿易収支		
		米国	日本	韓国	台湾	国有	外資系	その他
2003年	255	586	△147	△230	△404	△45	84	215
2004年	321	803	△208	△344	△512	△229	140	408
2005年	1,019	1,142	△165	△417	△581	△284	567	736
2010年	1,831	1,812	△557	△696	△861	△1,532	1,243	2,120
2011年	1,551	2,023	△463	△798	△898	△2,262	1,305	2,508

〔注〕外資系企業には香港・マカオ・台湾系企業を含む。

〔出所〕中国関税統計

3. 特定国・地域への過度依存の弊害

中国の輸出の特定国・地域への過度な集中と、それに伴う対米・対EUの貿易黒字の増大がもたらした問題の一つに、貿易摩擦の激化がある。対中貿易赤字の拡大を背景に、米国政府、議会および労働団体の対中批判が高まっている。米国側は中国の不十分な市場開放や、人民元レート硬直化（元安の維持）に不満を表明し、中国からの輸入商品を対象に反ダンピング（不当廉売）課税などの措置を取っている。

商務部によると、1990年代後半以降、中国が反ダンピング調査など貿易摩擦に遭遇した件数は世界で最も多い。中国商品への輸入制限措置は、欧米先進国だけでなく、ブラジルやインドなど新興国からも出されているが、金額的に最も多いのは欧米諸国、特に米国によるものである。

リーマン・ショックで米国やEUの景気後退が進む中、米国とEU市場に大きく依存している中国の輸出、ひいては景気動向は深刻な影響を受けるという弊害も露呈されている。IMFによると、2008～11年に米国とEUの実質経済成長率はいずれも世界平均を大きく下回り、うち米国は2008～09年に2年連続マイナス成長を経験した。2012年には米国はやや持ち直すとの期待がある一方、EU、特にユーロ圏は再びマイナス成長に陥る見込みである。

米国や EU の景気低迷を反映して、世界輸入における同シェアも低下している。WTO によると、2005 年から 2010 年にかけて、世界輸入全体に占める米国の割合は 18.7% から 12.8% へ、EU は 38.9% から 34.8% へと両者合計で 10 ポイントも低下した。米国や EU の輸入不振は、これらの市場に大きく依存している中国の輸出に大きな困難をもたらした。リーマン・ショック発生翌年の 2009 年に中国の輸出が 26 年ぶりに減少したのがその端的な表れである。

第 11 次 5 年計画期間（2006～10 年）（以下、11・5 計画）に中国の輸出の年平均伸び率は 15.7%（10・5 計画期間は 25.0%）に達したのに対して、中国政府は 12・5 計画期間における輸出の年平均伸び率を、11・5 計画期間の実績より約 6 ポイントも低い 10% 前後に設定している（表 4）。その理由として商務部は輸出をめぐる国内外の環境変化、中でも米国や EU をはじめ世界経済の成長率低下や貿易保護主義の台頭などを挙げている。

表 4 各 5 年計画（計画）期間における貿易の年平均伸び率

(単位：%)

期間		輸出入	輸出	輸入
第 6 次 5 年計画	1981～85 年	12.8	8.6	16.1
第 7 次 5 年計画	1986～90 年	9.3	17.8	4.8
第 8 次 5 年計画	1991～95 年	19.5	19.1	19.9
第 9 次 5 年計画	1996～00 年	11.0	10.9	11.2
第 10 次 5 年計画	2001～05 年	24.5	25.0	24.0
第 11 次 5 年計画	2006～10 年	15.9	15.7	16.1
第 12 次 5 年計画	2011～15 年	10.0	10.0	10.0

〔注 1〕 1981～2010 年は実績、2011～15 年は計画目標。

〔注 2〕 ドルベースの伸び率。

〔出所〕 1981～2010 年は中国税関統計により算出、2011～15 年は商務部

〔2〕 輸出先の多角化戦略の推進

1. 第 12 次 5 年計画の目標と措置

(1) 5 年計画の目標

中国政府はアジア通貨危機以降、輸出の安定的拡大を図るべく「新しい輸出先の開拓」を強調するようになり、10・5 計画には「対外貿易を積極的に発展させる」ための課題として、「新しい輸出先の開拓、輸出商品構成と市場構造の最適化」が挙げられている。

11・5 計画はさらに「非伝統的市場を積極的に開拓し、輸出先の多角化を推進する」ことを明確に打ち出している。「非伝統的市場」とは、EU、米国、日本、香港を含む「伝統的市場」以外の市場を指している。

2011 年 3 月の全人代で採択された 12・5 計画は、「対外貿易の構造改善」を対外開放の実行における最優先課題に位置付け、「対外貿易の構造改善」の重要な内容として「新興市場の積極的開拓、輸出先の多角化」を明記している。

中国の 5 年計画（計画）は国家发展改革委員会（以前は国家計画委員会）がまとめ、全人代の認可を経て発効する国家レベルの計画（計画）と、地域別（省・直轄市・自治

区別)、産業・部門別の計画(規画)に分けられるが、貿易分野の規画の第1号として商務部が制定した「対外貿易12・5規画」(2012年4月公表)が注目される。

「対外貿易12・5規画」は規画期間(2011~15年)の中国の貿易に関する基本方針や発展目標を具体的に規定しているが、その最大の特徴は、量的拡大より構造の改善を柱とする質の向上を重視する姿勢が明確に示されたことである。同「規画」は「貿易発展方式の転換」を最重要課題とし、「成長の安定化、構造の調整、バランスの促進」を重点にするとの「指導方針」を示している。

「構造の調整」には「輸出入商品構成の調整」と「市場構造の調整」を含むが、うち「市場構造の調整」について、次の具体的な目標も掲げられている。

- ①EU、米国、日本、香港など伝統的市場との貿易の安定的成長を維持しつつ、中国の貿易に占める同シェアを適当に下げること。
- ②新興経済体、発展途上国など他の市場との貿易を比較的速いスピードで拡大し、2015年までに中国の貿易総額に占めるシェアを2010年の53%から58%へと5ポイント引き上げること。

(2)「非伝統的市場」開拓の措置

「対外貿易12・5規画」では、規画期間中、中国の貿易総額を年平均10%前後の伸び率で成長させ、2015年には貿易総額を約4兆8,000億ドルにするとしている。EU、米国、日本、香港など「伝統的市場」以外の国・地域(非伝統的市場)の貿易総額のシェアを5ポイント引き上げるとは、金額的には2,400億ドルほど純増することを意味する。輸出と輸入がバランスを取れるならば「非伝統的市場」への輸出額は1,200億ドル増加する計算である。

1,200億ドルという数字は、2010年、中国の対インド輸出額(409億ドル)の3倍、対日輸出額(1,203億ドル)に相当する規模である。中国の輸出相手国・地域として、インドは第6位、日本は第4位にランクされていることから考えると、上記の目標は決して低いものではない。

貿易の構造調整を促進するため、商務部をはじめ10の部・委員会は2012年3月「対外貿易発展方式の転換を加速化させるための指導意見」を制定、公布した。10の部・委員会には商務部、国家発展改革委員会のほか、財政部、中国人民銀行、税関総署、税務総局、国家質量監督検閲検疫総局、銀行業務監督管理委員会、保険業務監督管理委員会、国家外貨管理局が含まれている。縦割り行政の傾向が強い中国では、10の部・委員会が連名で「指導意見」を制定・公布したのは、財政や金融、行政など諸手段を総動員し、貿易発展方式の転換を図ろうという政府の強い決意を示している。

上記の「指導意見」は、「市場構成のさらなる改善、伝統的市場の強化、新興市場の開拓、周辺市場の育成」を中国の貿易の「発展目標」に位置付け、下記の「主要任務」を打ち出している。

- ①伝統的な市場を強化し、周辺市場を育成すると同時に、発展途上国の開拓にさらに力を入れること。

- ②資源保有量、人口規模、市場シェア、戦略的地位などの要素を総合的に考慮し、若干の発展途上国を選び、重点的に開拓し、中国の対外貿易における発展途上国市場のシェアを段階的に引き上げること。
- ③自由貿易区戦略の実施を加速化し、自由貿易区パートナーの市場規模を拡大すること。
- ④企業の市場開拓に対する政府の支援、サービスを強化すること。
- ⑤対外援助と経済協力を通じて、二国間友好関係の発展を促進し、良好な貿易発展環境を作ること。

2. 新興国市場開拓の進展

(1) 「非伝統的市場」への輸出拡大

「対外貿易 12・5 規画」に示されたように、中国における輸出先多角化の重点は、EU、米国、日本、香港を含む「伝統的市場」以外の市場、特に新興国・地域の開拓にほかならない。実際、2000 年以降、中国の輸出全体に占める「伝統的市場」のシェア低下と「非伝統的市場」のシェア上昇は着実に進んでいる。

WTO 加盟を受けて、中国と EU、米国、日本、香港との貿易は大きな発展を遂げたものの、リーマン・ショック後、先進国の景気回復の遅れもあって、これらの「伝統的市場」への輸出はスピードダウンし、中国の輸出全体に占める同シェアも 2000 年の 72.0% から、2011 年の 57.7% へと大幅に低下した（表 2）。

そのうち、米国のシェアは 20.9% から 17.1% へ、日本のそれは 16.7% から 7.8% へと両者あわせて 12.7 ポイント低下した。EU は加盟国の拡大（2004 年 5 月に中東欧等 10 カ国が新規加盟、2007 年 1 月にブルガリアとルーマニアが加盟）もあり、2008 年までにシェア上昇を続けていたが、2009～11 年の 3 年間には EU もシェア低下に転じた。中国大陸の香港向けの輸出が主に EU、米国、日本など先進国に再輸出されるので、先進国の景気低迷は香港のシェア低下ももたらしている。

2000～11 年の間、中国の輸出先として最も高い伸び率を示しているのは、ASEAN や BRICS に代表される新興国市場と発展途上国市場にほかならない。中国の輸出総額は 7.6 倍に拡大したのに対して、対 ASEAN 輸出は 9.8 倍、対 BRICS（ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ共和国）輸出は 22.4 倍、対 OPEC 輸出は 13.5 倍に拡大し、中国の輸出に占める同シェアも大幅に上昇した（表 5）。

表5 中国と新興国・地域、発展途上国との貿易額の推移

(単位：億ドル、%)

地域・機構		2000年		2005年		2010年		2011年	
		金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
世界	輸出	2,492	100.0	7,623	100.0	15,784	100.0	18,993	100.0
	輸入	2,251	100.0	6,602	100.0	13,939	100.0	17,414	100.0
ASEAN	輸出	173	7.0	555	7.3	1,382	8.8	1,701	9.0
	輸入	222	9.9	750	11.4	1,543	11.1	1,928	11.1
BRICS	輸出	60	2.4	307	4.0	1,058	6.7	1,346	7.1
	輸入	98	4.4	391	5.9	996	7.1	1,469	8.4
OPEC	輸出	88	3.5	303	4.1	909	5.8	1,188	6.3
	輸入	123	5.5	412	6.2	1,283	9.2	1,862	10.7
メルコスール	輸出	49	2.0	171	2.2	706	4.5	963	5.1
	輸入	52	2.3	249	3.8	856	6.1	1,124	6.5
上海協力機構	輸出	30	1.2	183	2.4	455	2.9	567	3.0
	輸入	140	6.2	745	11.3	1,450	10.4	1,777	10.2
後発開発途上国	輸出	34	1.4	101	1.3	347	2.2	429	2.3
	輸入	40	1.8	154	2.3	432	3.1	526	3.0

〔出所〕 World Trade Atlas (米 GTI 社) など

中国の新興国・地域、発展途上国への輸出の伸長をもたらした背景に、世界経済の地図変動がある。リーマン・ショック発生後、新興国と一部の発展途上国は比較的力強い成長力を維持し、世界経済の成長を支えるけん引役にも浮上した。世界輸入全体に占める先進国と新興国のシェアの推移をみると、2000年から2010年にかけて、EU、米国、日本はそれぞれ38.4%、18.7%、5.6%から、34.8%、12.3%、4.6%に低下したのに対して、ASEANは5.7%から6.2%へ、中国を含むBRICSは6.1%から14.7%へと上昇した。

中国にとって新興国への輸出の拡大は、輸出先の多角化を進める上でカギとなる。中国からみれば、工業化途上にある新興国は、工業設備やインフラに対する需要が旺盛で、中国企業が知的財産権を持つプラント、工作機械、鉄道設備、建設機械などの輸出先として魅力が大きい。

(2) BRICSなど新興国との連携の強化

新興国の代表格として、ASEANやBRICSは世界経済と世界貿易においてプレゼンスを高めているが、中国はASEANやBRICSとの貿易関係の強化を特に重視し、その貿易額に占めるシェアも確実に伸びている。

中国税関によると、中国とASEANとの貿易総額は、2000年の395億ドルから2011年には3,629億ドルへと9.2倍に拡大し、中国の貿易総額に占める対ASEAN貿易のシェアも2000年の8.3%から2011年には9.5%に上昇した。ASEANは2011年、日本を抜き、中国にとってEUと米国に次ぐ貿易相手となった。

2000年以降、中国と他のBRICSとの貿易の発展は目覚ましいものがある。2000年に158ドルだった中国とBRICSとの貿易額が2011年には2,815億ドルへと17.8倍に拡大し、中国の貿易総額に占めるシェアは3.4%から7.7%へと急上昇した。

他方、BRICS の貿易において中国のプレゼンスも急上昇し、中国は現在、ロシア、ブラジル、インド、南アフリカ共和国にとって最大の貿易相手国に浮上している。そのうち、米国を最大貿易相手としていたブラジルの貿易における中国の地位向上が特に目立つ。2000 年にブラジルの貿易相手国・地域として、中国のシェアは 2% とシェア 24% の米国の 1 割未満だったが、2011 年には 17% と米国（10%）より 7 割も高い数字を示している^{注1)}。

中国は新興国・途上国との経済交流を強化すべく、多数の貿易促進のプラットフォームなどを立ち上げ、中でも BRICS 首脳会議の開催が世界から注目されている。昨今、世界経済の成長に大きく寄与している BRICS は、これまでに 4 回の首脳会議を開催した。

2012 年 3 月に、インド・ニューデリーで開催された第 4 回 BRICS 首脳会議は「世界の安定、安全、繁栄に尽力する BRICS パートナリシップ」をテーマに、グローバル・ガバナンス、持続可能な発展、BRICS 協力などについて踏み込んだ意見交換を行ない、幅広い共通認識に至った。首脳会議開催中、世界中から約 1,500 人ものマスコミが集まり、先進国サミットをほうふつさせる注目度だったと伝えられている。

同会議は 2011 年に中国海南島で開催された第 3 回首脳会議の「三亜宣言」に続き、世界経済、特に欧州債務危機への懸念や先進国の責任、BRICS 諸国の努力目標（自国経済の成長促進、内需拡大、民生改善、相互貿易・投資拡大）などを盛り込んだ「デリー宣言」を採択し、関係国の資金提供による発展途上国などのインフラ整備支援を目的とする「BRICS 銀行」の創設に向け、具体的な検討を始めることでも合意した。出席した胡錦濤・中国国家主席は BRICS 協力を強化すべく、共同发展・共同繁栄の堅持、政治的相互信頼の深化、南南協力と南北対話の推進、G20 や国連など多国間枠組みでの意志疎通や調整の強化、多国間主義の重視・支持などを提案し、BRICS の連携を重視する姿勢を鮮明に示した。

米国投資銀行ゴールドマン・サックス社が 2001 年にブラジル、ロシア、インド、中国の 4 カ国の頭文字を取って名付けた BRICs から南アフリカ共和国を加えた BRICS となったことも中国に負うところが大きい。中国の強力な後押しにより、BRICS 首脳会議に南アフリカ共和国が加わったのである。

日本の一部のマスコミは BRICS 内の安全保障面での意見相違を強調しているが、BRICS 首脳会議は元々安全保障問題を議論する場ではなく、各構成国の経済発展や国民福祉厚生の向上を図るといった共通の目的でその経済的つながりをさらに強めていくものとみられる。

3. 新興国・地域、発展途上国市場開拓の諸措置

(1) 「走出去」戦略の推進

中国は輸出先の多角化を図るため、対外投資や対外経済協力の推進を中心に多くの具体的措置を取っている。中国の対外開放は 1990 年代末までは外資導入など「引進來」（導入して来る）を主な内容としていたが、1990 年代末に中国政府は「走出去」（海外に打って出る）戦略を打ち出し、10・5 計画と 11・5 規画は、いずれも「走出去」戦

略の実施を、中国の対外開放の重要課題に位置付けている。

12・5規画はさらに「引進來」と「走出去」を同時に重視する方針を打ち出し、対外直接投資の規模を対内直接投資並みに拡大することを目標としている。実際、21世紀に入ってから中国の対外直接投資は急拡大し、2010年末には、累計1万5,000件、投資残高3,172億ドルに達している。

中国の対外直接投資額は2010年に初めて日本を抜き、世界第6位に浮上した^{注2)}。国連貿易開発会議（UNCTAD）は2020年までに中国の対外直接投資額は対内直接投資額を超え、中国が純資本輸出国になるとの予測も出している。

商務部によると、2010年末、中国の対外投資先は約180カ国・地域に及ぶが、主な投資先はアジア、中南米、アフリカなどの発展途上国にほかならない。これは中国の貿易相手、特に輸出先が欧米など先進国に集中していることと対照的である。うち対アフリカ投資は2010年末の累計で130億ドルと、対北米投資（78億ドル）より約7割も多いのである。

中国の対外投資の急増の背景として、中国企業の実力増強、貿易黒字の拡大、外貨準備の増加、海外資源への需要増大のほか、供給過剰の顕在化など中国国内市場の変化や途上国への輸出の促進も挙げられる。商務部が制定した「対外貿易12・5規画」は「走出去」戦略の推進を通じて輸出を促進するとの方針を明らかにし、軽工業・紡織業・アパレル産業と家電、一般設備製造など「技術的に成熟し、国際市場の需要が多い産業の海外移転を奨励し、部品や中間財の輸出をけん引する」という具体策も盛り込んでいる。

（2）対外経済協力の拡大

対外援助や海外工事請負を含む対外経済協力（中国語は「対外経済合作」）も、中国が輸出先多角化を図る上で重要な役割を果たしている。中国の対外援助は1950年代に早くも登場したが、最初は外交手段としての意義しかなく1970年代末からの改革開放政策の実行、特に1990年代前半の市場経済化の明確化に伴い、海外工事請負と同様、対外開放の内容の一つに位置付けられるようになった。

21世紀に入ってから中国をめぐる内外情勢は大きな変化をみせている。持続的高成長に伴う中国の国際地位の上昇、WTO加盟を契機とする対外開放の拡大、海外資源開発を含む「走出去」戦略の実施、「調和世界」構築という外交方針の策定、周辺諸国やアフリカを中心とする途上国との関係強化、「責任のある」大国としての自覚向上などがそれである。

これらを背景に、中国の対外援助も新しい展開を示しつつある。中でも援助規模の拡大、財政支出に占める対外援助のシェア上昇、人道支援への参入、資源開発を含む「走出去」戦略の実施促進、発展途上国に対する援助問題に関する発言力の強化などが注目される。

中国政府の発表によると、2004～09年に中国の対外経済援助の年平均伸び率は29.4%に達している^{注3)}。中国の対外援助の方式として、従来のような二国間援助にと

どまらず、国際機関や地域機構を通じた援助にも拡大しているが、金額的には二国間援助が最も大きなシェアを占めている。

中国の二国間援助の重点対象となっているのは、アフリカ諸国にほかならない。中国は2010年末までに、援助でアフリカに約1,000の建設プロジェクトを実施し、重債務国や後発開発途上国の債務を35カ国で333件免除した。リーマン・ショックを受けて、中国政府は2010～12年、アフリカ諸国に100億ドルの優遇融資を提供し、IMFへの出資金を500億ドル増加し重点的に後発開発途上国に供与するよう求めている。

中国の対アフリカ援助増加は、政治面で台湾との絶縁を保証してもらい、経済的には中国が必要なエネルギーや他の資源を獲得することのほか、中国企業の対アフリカ輸出の促進という動機も持っている。

2000～11年の間、中国の輸出先としてアフリカのシェアは2.9%から3.9%へ、中南米は同2.0%から6.4%へ、ASEANは同7.0%から8.9%へ、後発開発途上国50カ国^{注4)}は同1.4%から2.3%へと合計8.2ポイントも上昇したが、この変化をもたらした要因の一つに中国からの直接投資と経済援助の拡大があるとみられる。

海外工事請負は中国企業が海外において各種の工事プロジェクトを請負・施行するという経済活動を指し、モノ・労務・技術を含む「総合的輸出」と呼ばれている。中国の対外工事請負はアジア、アフリカ、中南米の発展途上国を主な市場とするもので、中国の建築材料や関連機械設備の輸出促進につながっている。「対外貿易12・5規画」は「海外工事の請負を奨励し、国内原材料、設備の輸出と、技術および技術基準の『走出去』を促進する」との方針を打ち出している。

(3) FTA 戦略の推進

WTO加盟を受けて、中国は対外開放の目標を「経済のグローバル化の趨勢に対応して、対外開放のレベルをさらに高める」ことに定め、その課題の一つとして「関税同盟協定、自由貿易協定などの地域経済貿易協定を締結あるいはこれらに加盟し、地域経済組織に参加する」こと（2004年4月公布の新『対外貿易法』第1章第5条）を挙げている。

中国は自由貿易協定など地域経済協力の推進を「貿易空間の拡大、輸出先多角化の実現、グローバリゼーションの進展に伴うリスクの増大の防止」を図るための重要戦略と位置付けている。12・5規画は、「自由貿易圏戦略の実施を急ぎ、主要貿易相手との経済的結びつきを一段と強化し、新興国や発展途上国との実務協力を深める」ことを強調している。

実際、中国は東アジア諸国・地域をはじめ、多くの国・地域とFTA交渉を進め、締結している。2011年末現在、中国は香港、マカオ、ASEAN、シンガポール、パキスタン、チリ、ニュージーランド、ペルー、台湾、コスタリカの10カ国・地域と自由貿易協定または経済貿易関係緊密化協定を締結している。商務部によると、中国の貿易総額に占めるFTAなど調印済み国・地域のシェアは約4分の1となっている。

中国はまたオーストラリア、アイスランド、ノルウェー、スイス、湾岸協力会議(GCC)、南部アフリカ関税同盟(SACU)、韓国などとFTA締結に関する交渉を進めており、日中

韓 FTA に関する交渉も 2012 年中に開始する予定である。BRICS の一角を成しているインドとは、FTA に関する共同研究が行なわれている。

交渉中の FTA 計画には発展途上国を対象とするものが多い。うち GCC はサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、バーレーンを、SACU は南アフリカ共和国、ボツワナ、レソト、ナミビア、スワジランドをメンバーとしている。これらの FTA が締結されれば、双方の貿易が促進され、中国の輸出先の多角化を進展させることも期待できる。

(4) 貿易相手からの輸入の拡大

中国にとって、新興国・途上国の市場開拓において、最も威力のある「武器」は貿易相手国・地域からの輸入の拡大にほかならない。昨今、中国の輸出の拡大はよく話題となっているが、実は中国の輸入の伸長も目を見張るものがある。1980 年代以降、特に WTO 加盟を受けて、経済の高成長や市場開放の推進を背景に、中国の輸入は輸出とほぼ同じスピードで拡大している（図 1、2）。

2000 年に 2,251 億ドルだった中国の輸入規模は、2011 年に 1 兆 7,430 億ドルへと 7.7 倍に拡大し、同期間の世界輸入の増加幅（同 2.7 倍に拡大）をはるかに上回っている。そのため、世界輸入に占める中国のシェアも 2000 年の 3.3%から 2011 年の 9.5%へと約 3 倍に上昇し、世界順位では第 8 位から米国に次ぐ第 2 位に浮上した。

2000 年に中国の輸入規模は日本の 6 割未満に過ぎなかったが、2011 年には日本の 2 倍以上に膨れ上がった。新興国・途上国の輸出先として、中国のプレゼンスは著しく増大している。2000 年、ASEAN の輸出先として、中国のシェアは 3.8%と日本のシェア 13.5%の 3 分の 1 未満に過ぎなかったが、2010 年には中国のシェアは 10.8%へと拡大し、日本のシェア 9.8%を超えている。

インドとブラジルの輸出先として、中国のシェアは 2000 年にそれぞれ 1.7%と 2.0%と、日本のシェア（4.0%と 4.5%）の半分以下にとどまっていたが、2010 年には中国のシェアはそれぞれ 7.9%と 15.3%へと上昇し、日本のシェア（2.2%と 3.5%）のそれぞれ 3.6 倍、4.4 倍の数字を示している（表 6）。

欧米諸国の景気低迷が続く中、新興国・途上国の経済発展にとって、市場の提供、つまりこれらの国々からの中国の輸入の拡大は経済援助や投資よりも意義が大きい。この意味では中国の経済成長とこれに伴う輸入の拡大はますます評価されていくものとみられる。中国の輸入拡大は市場としての中国の魅力増大を意味し、先進国との協力関係の強化においても強みを発揮している。

表6 主要新興国・地域の輸出総額に占める対中、対日輸出シェアの変化

(単位：%)

輸出国・地域	対中輸出		対日輸出	
	2000年	2010年	2000年	2010年
ASEAN	3.8	10.8	13.5	9.8
インド	1.7	7.9	4.0	2.2
ブラジル	2.0	15.3	4.5	3.5
ロシア	4.3	5.5	2.6	3.6
(参考)米国	2.1	7.2	8.4	4.7
(参考)韓国	10.7	25.1	11.9	6.0

[出所] World Trade Atlas (米GTI社) など

〔3〕中国の貿易相手国としての日本の地位低下

1. 中国の最大貿易相手国だった日本が第4位に転落

(1) 日中貿易の相互依存度の逆転

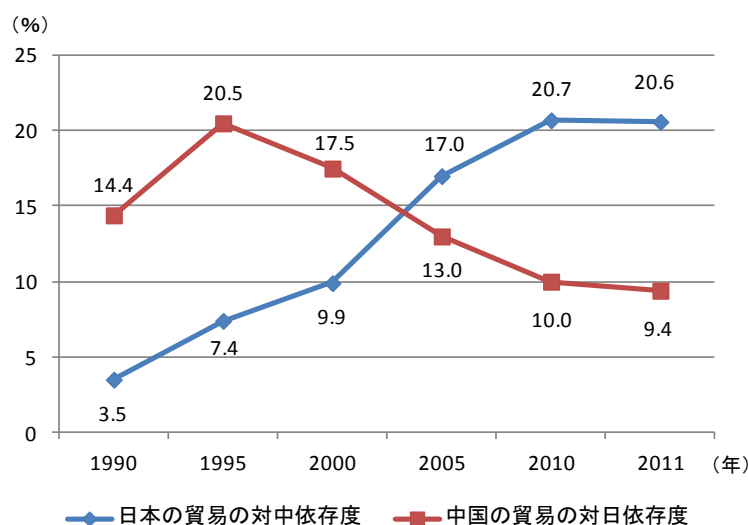
1980年代以降、中国の貿易相手国・地域の構成における変化の一つに、日本の地位低下がある。1972年の日中国交正常化以降、中国にとって日本は最大の貿易相手国となっていた。中国の改革開放がスタートしてから、日中貿易は大きな発展を見せたものの、中国の貿易全体の伸びには及ばず、中国の貿易相手国として日本のシェアはほぼ低下の一途をたどっている。

中国税関によると、2011年に中国の対日貿易総額は3,429億ドルと中国の貿易総額の9.4%を占めている。同シェアはピークだった1980年代半ば(30.4%)の3分の1、1990年代半ば(20.5%)の2分の1以下に低下したのである。2004年、日本は中国の最大貿易相手国・地域の座をEUに取って代われ、EUと米国に次ぐ第3位に、2011年にはさらにASEANに抜かれて第4位に転落した。

中国の貿易における対日依存度(中国の貿易に占める対日貿易のシェア)は長年、日本の貿易における対中依存度を大きく上回っていた。1995年に前者は20.5%だったのに対して、後者は前者の3分の1強にあたる7.4%にとどまっていた。しかし、1990年代後半以降、その差が急速に縮小し、2004年にはついに逆転し、2011年には後者(20.6%)は前者(9.4%)の2倍以上の数字を示している(図3)。

輸出だけをみると、日中の相互依存度の変化は大きい。1995年に中国の輸出における対日依存度は19.1%(1985年は22.3%)だったが、2006年に9.5%と1割を切り、2011年には7.8%に低下した。1990年代前半まで日本は中国の輸出先として香港に次ぐ第2位にランクされていたが、1990年代後半から相次いで米国、EU、ASEANに抜かれ、2009年以降は第5位となっている。

図3 日中貿易の相互依存度の変化



〔注〕 依存度は日本または中国の貿易総額に占める対相手国貿易総額のシェア (%)。
 〔出所〕 財務省貿易統計、中国税関統計

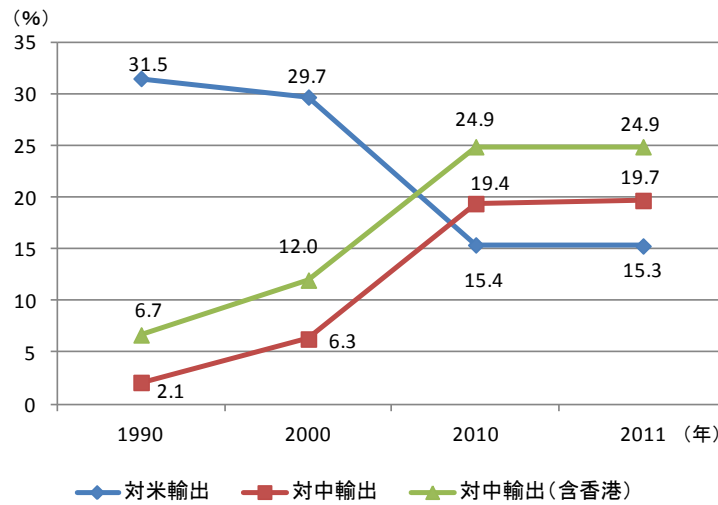
他方、日本の輸出先として中国のシェアは急上昇し、日本の最大輸出先だった米国のそれを抜いている。財務省の貿易統計によると、1990年時点で日本の輸出に占める対中輸出のシェアは2.1%と、対米輸出の15分の1しかなかったが、2011年には対米輸出のシェアより4.4ポイントも高い19.7%に上昇した(図4)。

香港向けの輸出を入れると、2011年の日本の輸出に占める対中輸出のシェアは対米輸出の1.6倍に相当する24.9%に達している。昨今、日本で環太平洋経済連携協定(TPP)への参加が大きな話題となっているが、日本の輸出先としての中国(香港を含む)の規模はTPP交渉参加の9カ国合計に匹敵するのが実情である。

2000年から2011年にかけて日本の対欧米輸出が減少している中、対中輸出は3.4倍に拡大した。同期間、対韓国の輸出も1.7倍に増大したが、日本の韓国向け輸出のうち、最終消費地を中国とする部品や素材など中間財が多く含まれているため、この点を考慮に入れると、日本の輸出の対中依存度はもっと高いものになるとみられる。

21世紀に入り、ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国を指すBRICs(ブリックス)が新興市場として注目を集め、日本国内でもBRICs市場の開拓を重視する声が多い。しかし、BRICsのうち、現状では日本の重要輸出先となっているのは中国だけといえよう。財務省の貿易統計によると、2011年の日本の輸出先として、ブラジル、ロシア、インドのシェアは合計で3.6%しかなく、中国(香港を含まない)の5分の1以下にとどまっている。

図4 日本の輸出総額に占める対中、対米輸出のシェアの変化



〔出所〕財務省貿易統計

(2) 中国の輸入における日本の優勢も揺らぐ

1970年代前半から日本は中国の輸入相手国・地域として、ほぼ一貫して最大のシェアを占めており、ピークだった1985年には35.6%と欧米諸国より圧倒的な優位に立っていた。しかし、中国の対外開放の拡大、特に中国の市場をめぐる日本と欧米諸国および韓国・台湾などとの競争の激化により、中国の輸入における日本の地位は低下傾向が続き、2011年には11.2%とピーク時の約3分の1に縮小し、中国の輸入相手国・地域としてEUに抜かれて第2位に転落した。

中国の輸入相手国・地域として最も顕著にシェアを伸ばしているのは、韓国、台湾、ASEANである。1980年代までにわずかな間接貿易しかなかった韓国と台湾の対中国（大陸）輸出は、中韓関係の樹立と兩岸経済交流の拡大に伴い、急拡大をみせている。

中国税関によると、1990年に中国の輸入相手国・地域として韓国と台湾のシェアは合計で日本の半分強しかなかったが、2011年には日本より約5割も高いものとなった。韓国と台湾の対中輸出商品のうち、日本のそれと競合するものが多く含まれていることも注目される。

中でも韓国企業は中国市場を世界企業の「決戦場」に位置付け、中国と「地理的また文化的に隣接する」という利点を活用し、中国市場への進出を強め、「チョコパイから文化コンテンツにいたるまで多方面にわたり目覚ましい成果を出している」^{注5)}。

中国・ASEANのFTA締結もあって、ASEANも中国の輸入相手国・地域としてプレゼンスを高めている。2011年にはASEANはEUと日本に次ぐ第3位の輸入相手国・地域となっているが、日本との差がわずか0.9%だったので、2012年にも日本に取って代わって、中国の第2位の輸入相手国・地域に浮上する見込みである^{注6)}。

2. 中国の貿易相手としての日本の「復権」はあるか？

(1) 2011年、中国の輸出に占める対日輸出のシェアは10年ぶりに上昇

1990年代半ば以降、中国の輸出先として、ほぼ一貫して低下を続けてきた日本のシェアは、2011年に前年の7.7%から7.8%へと10年ぶりに上昇に転じた(2012年1～5月は7.9%)。しかし、その原因を調べると、「震災後の復興需要の高まりや電力不足・節電への対応や防災用品への需要拡大により、扇風機、発電機、電池などが急増した」^{注7)} ことのほか、欧米諸国、特に欧州の債務危機の影響拡大を背景に対EU輸出の不振によるところが大きいとみられる。

中国税関統計によると、2011年の中国の輸出総額の前年比伸び率は20.3%、うち対日輸出は同22.5%だったのに対して、対米と対EU輸出のそれはそれぞれ14.5%と14.4%にとどまっている。2012年1～5月には中国の輸出総額の前年比伸び率は8.9%に鈍化し、うち対EU輸出はマイナス0.8%であった(対米輸出と対日輸出はそれぞれ14.4%増と9.8%増)。

中国の対日輸入の前年比伸び率が中国の輸入全体のそれを下回っているため、中国の貿易全体での日本のシェアは低下し続けている。2011年のそれは9.4%と前年(10.0%)より0.6ポイント低下した後、2012年1～5月にはさらに8.9%と9%を割ったのである。

(2) 注目される日中韓FTA交渉の行方

商務部が制定した「対外貿易12・5規画」によると、2015年に中国の貿易総額は4兆8,000億ドルに拡大する見込みである。もし中国の貿易総額に占める対日貿易のシェアが2010年の実績より1ポイント低い9%を維持できれば、2015年の日中貿易総額は2010年より45%増の4,320億ドルに拡大する計算である。

「対外貿易12・5規画」は新興国・途上国市場の開拓を強調すると同時に、日本を含む「伝統的市場」の強化、貿易均衡の改善を目指す輸入の拡大、中でも先進的技術、重要部品、省エネ・環境保護に必要な製品の輸入の比重拡大と、消費品輸入の適度な拡大といった方針も示している。上記の製品に、日本が強い競争力を有するものが多いだけに、「対外貿易12・5規画」の実行は中国の対日輸入(日本の対中輸出)にプラスになると期待できる。

今後、日中貿易に大きな影響を及ぼすであろう要因として、日中韓FTAの行方を挙げることができる。2012年5月13日に北京で行われた日中韓首脳会談は、日中韓のFTAに関する交渉を年内に開始することで合意し、日本国内、中でも経済界からは歓迎の声が上がっている。

他方、日中韓FTAの締結は中国の対日輸出にとって限られた促進効果しかないとの見方が多い。その理由として、①日本の工業製品の平均関税率が2%程度と、さらに下げる余地があまりないこと、②中国の対日製品輸出の4割以上が関税ゼロであること、③中国輸出に占める対日輸出のシェアが低下していることなどが挙げられている。

日本の農産物の関税率は高く、FTA締結で中国の対日農産物輸出は増加するだろうとの予測はあるが、①日本にとって、農業問題は大きな政治問題で思い切った市場開放が

期待できないこと、②中国の対日輸出において食料品（魚介類を除く）は3.5%（2011年の実績）しか占めていないこと、③食料品の価格上昇が中国のインフレ高進の最大の誘因となったことに示されるように、中国の農産物輸出は余力が限られていることなどから考えると、日中韓 FTA の締結により、中国の農産物の対日輸出が大幅に増加する可能性はかなり低い。

日中韓 FTA の締結が日本の対中輸出拡大につながることは確実であるが、妥結までには時間がかかる可能性が高い。日本の政局不安、中国の指導部交代、日中関係の複雑化のほか、日中韓 FTA より中国との2国間 FTA の推進を優先するという韓国の姿勢にも影響されるであろう。

韓国にとって中国は最大の輸出相手国・地域で、対中 FTA の締結により中国の市場力を韓国の成長に取り込むことが期待できる。李明博・韓国大統領は対中 FTA 交渉について「2年以内に妥結できる」との見通しを示し「韓中 FTA が先に実現すれば、日本がその枠に入ってくる」との構図も描いている^{注8)}。

中韓 FTA が先に締結されれば、日本の対中輸出（中国の対日輸入）に大きな影響をもたらしかねない。アジア経済研究所の試算によると、韓国が中国と FTA を締結する場合、日本の対中輸出が受ける影響は、韓・EU、韓・米の FTA の締結による日本の対 EU 輸出と対米輸出への影響の7倍と21倍以上の大きさになる見込みである^{注9)}。

〔注〕

- 1) 商務部「2011年ブラジル貨物貿易と中国・ブラジル相互貿易概況」 2012年2月16日
- 2) ジェトロ『世界貿易投資報告 2011年版』 2011年8月11日
- 3) 国務院新聞弁公室「中国の対外援助」 2011年4月21日
- 4) 「後発開発途上国 50カ国」は現在の48カ国（国連の基準）に2007年に卒業したカーボヴェルデ、2011年に卒業したモルディブを加えたもの。
- 5) 『中央日報』日本語版 2011年10月27日
- 6) 2012年1～5月、中国の対ASEAN輸入は対日輸入を超えている。
- 7) ジェトロ海外調査部「2011年の日中貿易について」 2012年2月
- 8) 『中央日報』日本語版 2012年5月28日
- 9) 『日経ビジネス』 2012年5月14日